



政治も巻き込んだ温暖化バブル 国民経済の破壊こそ真の危機

本連載では「科学的には気候危機は存在しない」というさまざまな意見を紹介してきた。CO₂ゼロを強引に進めることの深刻な弊害を、エネルギー関係者は声を大にして訴えるべきだ。

災害のたびに地球温暖化のせいだと騒ぐ記事があふれるが、ことごとくフェイクニュースである。

台風は増えても強くなつてもいない。発生数は年間25個程度で一定し、「強い」に分類される台風の発生数も15個程度と横ばいだ。猛暑は都市熱や自然変動によるもので、温暖化のせいではない。温暖化によつて気温が上昇したといつても過去30年間当たりで0.2℃と、感じることをすら不可能だ。豪雨についても、理論的には過去30年間に0.2℃の気温上昇で雨量が増えた可能性はあるが、それでもせいぜい1%だ。よつてこれも温暖化のせいではない。

観測データを見ると、温暖化による災害は皆無だと分かる。温暖化で大きな被害が出るという数値モデルによる予測はあるが、往々にして問題がある。第一に、被害予測の前提とするCO₂排出量が非現実的なまでに多すぎる。第二に、モデルは気温予測の出力を見ながら任意にパラメータをいじつており、高い気温予測はこの産物

である。第三に、予測は不確かな上に悪影響を誇張している。

FIITの二の舞 グリーン成長の陥穽

政策決定に当たつてはシミュレーションをうのみにせず、その妥当性を一つ一つ検証すべきである。実際、温暖化に関する不吉な予測はこれまで外れ続けてきた。海水が減り絶滅すると騒がれたシロクマは、人々が保護した結果、むしろ増えている。海面上昇で沈没して無くなるといわれたサンゴ礁の島々は、実際は拡大している。サンゴは生き物なので海面が上昇しても追隨するのだ。

CO₂濃度は既に江戸時代の1.5倍となり、その間地球の気温は0.8℃上がったが、観測上、何の災害も起きていない。むしろ経済成長によつて人類は長く健康に生きるようになり、食料生産は増えた。今後も緩やかな温暖化は続くかもしれないが、破局が訪れる心配は無い。「気候危機」「気候非常事態」といったものは、どこに

も存在しない。これらの点について、本連載での小島正美氏の提案（2020年9月号）を受けて「地球温暖化ファクトシート」をまとめた（次頁の表参照）。

政府は20年12月25日に公表した「グリーン成長戦略」で、経済と環境を両立させて50年CO₂排出実質ゼロを目指すとしている。ある程度のCO₂削減であれば、経済成長と両立する政策は存在する。だが、50年CO₂ゼロという極端な目標は、経済を破壊する可能性の方が高い。

政府は化石燃料の利用を規制し、CO₂の回収貯留を義務付ける、ないしは不安定な再エネや抜にくい水素エネルギーで代替するという。30年に年額90兆円、50年に190兆円の経済効果を見込んでいるが、莫大なコストをかけ、それをもつて経済効果とするのは明白な誤りだ。もちろん巨額の温暖化対策投資をすれば、事業を請け負う企業は潤う。だが、それはエネルギー税などの形で原資を負担する大多数の企業の競争力を削ぎ、

家計を圧迫し、トータルでは国民経済を深く傷付ける。

政府が太陽光発電の強引な普及を進めた帰結として、年間2兆4000億円の賦課金が国民負担となっている。かつて政府はこれも成長戦略の一環で経済効果があるとしていた。実質ゼロのための費用は年間100兆円規模となる可能性もある。FITの二の舞を一般会計に匹敵する規模でやるならば、日本経済の破綻は必定的だ。

**ゆくゆくはバブル崩壊
さらなる中国台頭となるか**

従前は地球温暖化といえば、エネルギー・環境の関係者に限られたマイナーな話題にすぎなかったが、ここ数年で急進化した環境運動が日米欧の政治を乗っ取り、いまや巨大な魔物となって自由諸国を弱体化させ、日本の経済・安全保障にとって脅威となっている。急進的な環境運動は、リベラル勢力のアジェンダに加わった。人種差別撤廃や貧困撲滅、LGBT、マイノリティの擁護などに伍して、

新たなポリテイカル・コレクトネス（政治的正義）になった。日本のNHK、英国のBBC、ドイツの公共放送、米国のCNNなどの主要メディアや、大手SNSも、その手に落ちた。彼らは不都合な観測データを隠蔽し、不確かなシミュレーションを事実のごとく報道してきた。異論は封殺し、急進的な環境問題を支持するよう、諸国民を洗脳した。政策は振れ幅が大きくなり、巨

観測	1 台風は増えていない 2 台風は強くなっていない 3 超強力な台風は来なくなった 4 地球温暖化は30年間で僅か0.2℃であった 5 猛暑は温暖化のせいではない 6 短時間の豪雨は温暖化のせいではない 7 集中豪雨は温暖化のせいではない 8 寒さによる死亡の方が暑さによる死亡より遥かに多い 9 東京は既に3℃上昇したが繁栄している 10 山火事は温暖化のせいではない 11 海面上昇は僅かでゆっくりだった 12 シロクマは増えている 13 砂浜の消失は温暖化のせいではない 14 サンゴ礁の島々は海面上昇で沈まなかった 15 エゾシカの獣害は温暖化のせいではない 16 災害による損害額の増加は温暖化のせいではない 17 食糧生産は増え続けている 18 気象災害による死亡は減り続けている 19 気候に関連する死亡は減り続けている 20 CO2は既に5割増えた(だが何も問題は起きていない)
費用対効果	21 再エネ大量導入で豪雨は3ミクロンも減らなかった 22 50年CO2ゼロでも気温は0.01℃も下がらず、豪雨は1ミリも減らない
予測	23 気温予測の科学的不確実性は大きい 24 被害予測の前提とするCO2排出量が多すぎる 25 シミュレーションは温暖化を過大評価している 26 シミュレーションは気温上昇の結果を見ながらパラメーターを調整している

地球温暖化ファクトシート目次
(詳細は筆者HP参照: https://cigs.canon/article/20201125_5488.html)

額のマネーが動くようになった。規制あるところに儲かる事業が出来る、国際的に流動性が高くなった投資が集まる。しかしその収益は国民の負担そのものである。電気料金の上昇や電力システムの疲弊による停電などで国民負担が顕在化すると、急進的な温暖化対策は支持を失ってゆくだろう。すると規制は後退し、旨味の無くなった投資は一齐に引き揚げられ、グリーンバブルの崩壊が見えてくる。かつてのサブプライムローンも、数学的操作で優良なローンに化けるといふ怪しげな理論からバブルが発生し、リーマンショックで崩壊した。現在は怪しげな気候危機の予言を基に、グリーンバブルが発生しつつある。リーマンショックでは日米欧が自滅し、中国が台頭した。今後再び日米欧が自滅すると、ますます中国が台頭し、日本の自由や安全も脅かされる。これこそが本当の危機だ。

すぎやま・たいし 1993年東大大学院工学研究科物理学修了。電中研上席研究員などを経て、2019年から現職。